

2021年5月31日

法令および定款に基づく インターネット開示事項

(2020年4月1日から)
(2021年3月31日まで)

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

株 式 会 社 カ プ コ ン

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<https://www.capcom.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	12社	(国内)	株式会社ケーター 株式会社エンターライズ 株式会社カプコン管財サービス 株式会社アデリオン
		(海外)	カプコンU. S. A. , INC. カプコンアジアCO. , LTD. CE・ヨーロッパLTD. カプコン・エンタテイメント・ドイツGmbH ビーライン・インタラクティブ, INC. カプコン・エンタテイメント・フランスSAS カプコン台湾CO. , LTD. カプコンシンガポールPTE. LTD.

(注) 株式会社アデリオンおよびカプコンシンガポールPTE. LTD. は会社設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

カプコン・メディア・ベンチャーズ, INC. は、カプコンU. S. A. , INC. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

カプコン・ゲーム・スタジオ・バンクーバー, INC. およびビーライン・インタラクティブ・カナダ, INC. は清算により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数	1社	(海外)	ストリートファイター・フィルム, LLC
-------------	----	------	----------------------

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

- ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの 総平均法に基づく原価法
- ② 商品および製品・仕掛品・原材料および貯蔵品
主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ③ ゲームソフト仕掛品
ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用し、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物	3～50年
アミューズメント施設機器	3～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① ゲームコンテンツの収益認識

a. 契約および履行義務に関する情報

当社グループが顧客に販売したゲームソフトのうち、オンライン機能を有したゲームソフトには、発売日後、大型のアップデートが予定されているものがあります。その中には、顧客が無償でプレイ可能なゲームコンテンツの配信が含まれており、その配信を当社グループは公表し、顧客もその配信を期待しております。当社グループはそのような無償ダウンロードコンテンツ(以下、「無償DLC」)を、将来において顧客へ配信する履行義務を有していると考えており、会計期間末日時点において未提供の無償DLCに係る収益を認識しておりません。

b. 取引価格の算定に関する情報、c. 履行義務への配分額の算定に関する情報

当社グループは、発売時にプレイ可能な「本編」と、発売日後、大型のアップデート等により追加的に提供される「無償DLC」を別個の履行義務として識別し、顧客に販売したゲームソフトの取引価格を、独立販売価格に基づき、それぞれに配分しております。本編および無償DLCの独立販売価格は直接観察することができないことから、ゲームジャンル、本編およびDLCの内容、販売方法等の類似性を考慮し選定したゲームソフトの本編と有償ダウンロードコンテンツ(以下、「有償DLC」)の合計販売価格に占める有償DLCの販売価格比率の平均値(以下、「販売価格比率」)を算出し、当社グループが顧客に販売したゲームソフトの販売価格に当該販売価格比率を乗じることにより無償DLCの取引価格を算定しております。

d. 履行義務の充足時点に関する情報

当社グループは顧客に無償DLCを配信し、顧客がそれをプレイ可能な状態とすることにより履行義務が充足されるものと考えております。このため、未提供の無償DLCに係る収益は、本編発売日以降も繰り延べられ、発売日後の無償DLC配信予定期間にわたり、その配信された事実に基づき売上高に計上しております。

② ゲームソフト制作費

ゲームソフトは、一定の仕事を行わせるためのプログラム部分であるソフトウェアと、ゲーム内容を含め画像・音声データ等が組み合わせられたコンテンツが、高度に組み合わせられて制作される特徴を有しております。

当社グループは、両者の経済価値は一体不可分として明確に区分できないものと考えており、その経済価値の主要な性格は、コンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、社内にて製品化を決定した段階からゲームソフト仕掛品に計上し、資産計上された制作費については、見込販売収益に基づき売上原価に計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(13~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延収益」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「繰延収益」は7,642百万円であります。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 無償ダウンロードコンテンツの収益認識

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表の繰延収益の計上額6,673百万円のうち、当連結会計年度末日において未提供の無償ダウンロードコンテンツに係る繰延収益の金額は、6,385百万円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 見積りの算出方法および、② 見積りの算出に用いた主な仮定

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4)重要な収益及び費用の計上基準 ①ゲームコンテンツの収益認識」に記載した内容と同一であります。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額は、翌連結会計年度の売上高に計上する予定です。

2. ゲームソフト仕掛品の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表のゲームソフト仕掛品の計上額24,443百万円のうち、タイトル毎の金額的重要性および計画販売収益を見直す可能性などを総合的に勘案した結果、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるとして判断したタイトルに係る金額は、4,774百万円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 見積りの算出方法

当社グループは、ゲームソフト仕掛品の貸借対照表価額の評価を、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出しております。

発売前のタイトルについては、計画販売収益から見積追加開発費用および見積販売直接経費を控除した正味売却価額を合理的に見積もり、ゲームソフト仕掛品の帳簿価額が正味売却価額を上回る場合、その正味売却価額まで簿価切下げを行っております。

発売後のタイトルについては、販売実績が継続的に計画進捗を著しく下回る場合、または将来の著しい収益悪化が予測される場合に、計画販売収益の見直しを行い、見直し後の計画販売収益から見積追加開発費用および見積販売直接経費を控除した正味売却価額を合理的に見直し、その正味売却価額までゲームソフト仕掛品の簿価切下げを行っております。

② 見積りの算出に用いた主な仮定

計画販売収益の見積りの基礎となる販売本数および販売価格は、コンソール市場、ユーザー購買動向等の予測をもとに、前作および類似タイトルの評価、価格戦略、顧客への提供手段等を参考に、経営者が主観的に判断しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当社グループは、ゲームソフト仕掛品の評価額を算定するための見積りを判断する主な仮定に用いた基準は合理的なものであると考えておりますが、市場の変化や、予測できない経済およびビジネス上の前提条件の変化によって状況の変化があった場合には、翌連結会計年度のゲームソフト仕掛品の評価額に影響を及ぼす可能性があります。なお、(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額に記載した対象タイトルの安全余裕率（計画販売収益が損益分岐点売上高をどの程度上回っているかを示す指標）は平均約20%のため、それを超えて計画販売収益が下回った場合、収益性の低下に基づく簿価切下げが発生する可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

23,573百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

連結損益計算書に関する注記

1. 売上原価に含まれている収益性の低下に伴う簿価切下額は、次のとおりであります。

943百万円

2. 関係会社整理損

連結子会社であるカプコン・ゲーム・スタジオ・バンクーバー, INC. およびビーライン・インタラクティブ・カナダ, INC. の清算が終了したことに伴う為替換算調整勘定取崩額などによるものであります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

当連結会計年度末における発行済株式の総数は、普通株式135,446,488株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
2020年6月17日定時株主総会	普通株式	2,668百万円	25円	2020年3月31日	2020年6月18日
2020年10月29日取締役会	普通株式	2,668百万円	25円	2020年9月30日	2020年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2021年6月22日開催の第42期定時株主総会において次のとおり付議することを予定しております。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 4,910百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 46円
- ・基準日 2021年3月31日
- ・効力発生日 2021年6月23日

(注)当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期末配当につきましては、配当基準日が2021年3月31日となりますので、当該株式分割実施前の株式数を基準として配当を実施いたします。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還および利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

差入保証金については、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時、その他適時に差入先の信用状況の把握に努めております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形および買掛金、ならびに電子記録債務については、その支払期日が1年以内となっております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)は、主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
a	現金および預金	71,239	71,239	—
b	受取手形および売掛金	25,096	25,096	—
c	差入保証金	4,140	4,138	△1
資 産 計		100,476	100,474	△1
a	支払手形および買掛金	2,820	2,820	—
b	電子記録債務	882	882	—
c	長期借入金(※)	5,606	5,615	9
負 債 計		9,309	9,318	9

(※)1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

a. 現金および預金、ならびに b. 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

c. 差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

負 債

a. 支払手形および買掛金、ならびに b. 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

c. 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 565円78銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 116円74銭 |

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

株式分割

当社は、2021年3月10日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年3月31日(水曜日)を基準として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	135,446,488株
②今回の分割により増加する株式数	135,446,488株
③株式分割後の発行済株式総数	270,892,976株
④株式分割後の発行可能株式総数	600,000,000株

3. 株式分割の日程

- | | |
|------------|-----------------|
| (1) 基準日公告日 | 2021年3月12日(金曜日) |
| (2) 基準日 | 2021年3月31日(水曜日) |
| (3) 効力発生日 | 2021年4月1日(木曜日) |

4. その他

(1) 上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年4月1日(木曜日)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を3億株から6億株に変更しております。

(2) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、1株当たり情報に関する注記に反映されております。

共通支配下の取引

当社は、2021年3月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるカプコンU.S.A., INC. の運営する事業の一部を譲り受けることを決議し、事業譲渡契約を締結し、2021年4月1日に当該事業の譲受を行っております。

1. 事業譲渡当事企業の名称および譲り受ける事業の内容、事業譲渡の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 事業譲渡当事企業の名称および譲り受ける事業の内容
名称 カプコンU.S.A., INC.
譲り受ける事業の内容 カプコンU.S.A., INC. のゲームコンテンツ事業と商品化権事業
 - (2) 事業譲渡の法的形式
当社を事業譲受会社とし移転元会社を事業譲渡会社とする金銭を対価とした譲受
 - (3) 取引の目的を含む取引の概要
移転元会社よりゲームコンテンツ事業と商品化権事業を事業譲受会社に集約することにより、一元的なコンテンツ管理体制を構築することを目的としております。これにより、当社のワンコンテンツ・マルチユース戦略の一層の展開を図り、さらなる収益拡大とブランド価値向上の実現を目指してまいります。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

その他の注記

追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループにおきましては、事業の継続を図るべく勤務体制の見直しやオフィスでの勤務環境の整備、アミューズメント施設事業の一部店舗での営業時間の変更、臨時休業を実施しております。当社グループは、感染症拡大による影響が2021年度上期頃まで続くものとした仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行うなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。収束時期が遅延した場合などにおきましては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|------------------|--|
| ① 子会社株式および関連会社株式 | 総平均法に基づく原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) |
| 時価のないもの | 総平均法に基づく原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

- | | |
|-------------------------|---|
| ① 商品および製品・仕掛品・原材料および貯蔵品 | 主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| ② ゲームソフト仕掛品 | ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------------|--|
| ① 有形固定資産(リース資産を除く) | 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| | 建物 3～50年
アミューズメント施設機器 3～20年 |
| ② 無形固定資産(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。 |
| ③ リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|---------|--|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(13~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ゲームコンテンツの収益認識

a. 契約および履行義務に関する情報

当社が顧客に販売したゲームソフトのうち、オンライン機能を有したゲームソフトには、発売日後、大型のアップデートが予定されているものがあります。その中には、顧客が無償でプレイ可能なゲームコンテンツの配信が含まれており、その配信を当社は公表し、顧客もその配信を期待しております。当社はそのような無償ダウンロードコンテンツ(以下、「無償DLC」)を、将来において顧客へ配信する履行義務を有していると考えており、会計期間末日時点において未提供の無償DLCに係る収益を認識しておりません。

b. 取引価格の算定に関する情報、c. 履行義務への配分額の算定に関する情報

当社は、発売時にプレイ可能な「本編」と、発売日後、大型のアップデート等により追加的に提供される「無償DLC」を別個の履行義務として識別し、顧客に販売したゲームソフトの取引価格を、独立販売価格に基づき、それぞれに配分しております。本編および無償DLCの独立販売価格は直接観察することができないことから、ゲームジャンル、本編およびDLCの内容、販売方法等の類似性を考慮し選定したゲームソフトの本編と有償ダウンロードコンテンツ(以下、「有償DLC」)の合計販売価格に占める有償DLCの販売価格比率の平均値(以下、「販売価格比率」)を算出し、当社が顧客に販売したゲームソフトの販売価格に当該販売価格比率を乗じることにより無償DLCの取引価格を算定しております。

d. 履行義務の充足時点に関する情報

当社は顧客に無償DLCを配信し、顧客がそれをプレイ可能な状態とすることにより履行義務が充足されるものと考えております。このため、未提供の無償DLCに係る収益は、本編発売日以降も繰り延べられ、発売日後の無償DLC配信予定期間にわたり、その配信された事実に基づき売上高に計上しております。

(2) ゲームソフト制作費

ゲームソフトは、一定の仕事を行わせるためのプログラム部分であるソフトウェアと、ゲーム内容を含め画像・音声データ等が組み合わせられたコンテンツが、高度に組み合わせられて制作される特徴を有しております。

当社は、両者の経済価値は一体不可分として明確に区分できないものと考えており、その経済価値の主要な性格は、コンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、社内にて製品化を決定した段階からゲームソフト仕掛品に計上し、資産計上された制作費については、見込販売収益に基づき売上原価に計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延収益」は、開示の明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記することとしております。なお、前事業年度の「繰延収益」は1,460百万円であります。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 無償ダウンロードコンテンツの収益認識

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表の繰延収益の計上額3,895百万円のうち、当事業年度末日において未提供の無償ダウンロードコンテンツに係る繰延収益の金額は、3,861百万円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表 会計上の見積りに関する注記 1. 無償ダウンロードコンテンツの収益認識」に記載した内容と同一であります。

2. ゲームソフト仕掛品の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表のゲームソフト仕掛品の計上額24,593百万円のうち、タイトル毎の金額の重要性及び計画販売収益を見直す可能性などを総合的に勘案した結果、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があると判断したタイトルに係る金額は、4,778百万円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表 会計上の見積りに関する注記 2. ゲームソフト仕掛品の評価」に記載した内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

22,428百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 保証債務

当社は、次の会社の金融機関からの借入金および仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

CE・ヨーロッパLTD.	19百万円
カプコンU.S.A., INC.	466百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	17,971百万円
短期金銭債務	23,713百万円
長期金銭債務	4百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する取引高

売上高	43,957百万円
仕入高	1,691百万円
営業取引以外の取引（収入分）	993百万円
営業取引以外の取引（支出分）	111百万円

2. 売上原価に含まれている収益性の低下に伴う簿価切下額は、次のとおりであります。

933百万円

3. 移転価格税制調整金

移転価格に関する事前確認申請の合意に基づく、海外子会社との移転価格税制調整金であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	28,696,588株
------	-------------

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は株式分割前の株式数を基準としております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	1,115百万円
退職給付引当金	955百万円
役員退職慰労金	103百万円
たな卸資産	2,693百万円
前受収益	106百万円
関係会社株式	1,088百万円
繰延収益	1,188百万円
その他	1,153百万円
小計	8,404百万円
評価性引当額	△1,683百万円
繰延税金資産の合計	6,720百万円
繰延税金負債	
その他	△71百万円
繰延税金負債の合計	△71百万円
繰延税金資産の純額	6,648百万円

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	カプコン U.S.A., INC.	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市	159,949 千米ドル	家庭用ゲームソフトの販売	所有直接 100.0	兼任 4名	当社製品の販売、ゲームソフト開発の委託および受託	販売ロイヤリティの受取等	18,461	売掛金	7,866
										未収入金	484
								販売債権の回収代行	12,400	未払金	5,372
								資金の返済	29,612	短期借入金	7,749
								資金の借入			
利息の支払	81	未払費用	1								
子会社	CE・ヨーロッパLTD.	英国ロンドン市	1,000 千英ポンド	家庭用ゲームソフトの販売	所有直接 100.0	兼任 4名	当社製品の販売	販売ロイヤリティの受取等	9,951	売掛金	4,458
										未収入金	148
								販売債権の回収代行	5,411	未払金	2,161
								資金の返済	13,752	短期借入金	3,894
								資金の借入			
利息の支払	12	未払費用	0								
子会社	カプコンシンガポールPTE. LTD.	シンガポール共和国	29,870 千シンガポールドル	家庭用ゲームソフトの販売	所有直接 100.0	兼任 2名	当社製品の販売	販売ロイヤリティの受取等	3,555	売掛金	2,930
								販売債権の回収代行	3,100	未払金	2,363
子会社	カプコンアジアCO., LTD.	香港九龍	21,500 千香港ドル	家庭用ゲームソフトの販売	所有間接 100.0	兼任 2名	当社製品の販売	販売ロイヤリティの受取等	3,684	売掛金	—
								資金の返済	8,445	短期借入金	1,860
								資金の借入			
								利息の支払	18	未払費用	0

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金の借入につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. その他の取引につきましては、市場価格等を参考に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 525円05銭
2. 1株当たり当期純利益 107円49銭

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

株式分割

連結計算書類「連結注記表 重要な後発事象に関する注記 株式分割」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引

連結計算書類「連結注記表 重要な後発事象に関する注記 共通支配下の取引」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

その他の注記

追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響により、当社におきましては、事業の継続を図るべく勤務体制の見直しやオフィスでの勤務環境の整備、アミューズメント施設事業の一部店舗での営業時間の変更、臨時休業を実施しております。当社は、感染症拡大による影響が2021年度上期頃まで続くものとした仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行うなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。収束時期が遅延した場合などにおきましては、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。